

令和元年度 渡航費支援事業 実施要綱

制定日：令和元年7月11日

改訂日：令和元年8月1日

（趣旨）

第1条 本要綱は、沖縄21世紀ビジョンで目標としている世界水準の観光リゾート地の実現に向けて、沖縄県の外国人観光客受入体制を強化するため、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「OCVB」という。）が、語学に長けた人材（高度外国人材含む。以下、「語学人材」という。）の確保に関する求人活動を行う沖縄県内観光関連事業者へ助成金を交付する、令和元年度渡航費支援事業（以下、「当事業」という。）を行うにあたり、必要な事項を定める。

（目的）

第2条 当事業は、沖縄県を訪れる外国人観光客の満足度向上を目指し、沖縄県内の観光関連事業者が外国語対応のできる人材を確保することを目的とし、海外在住の語学人材の確保を図ることを目的とする。

（事務取扱者）

第3条 当事業は、沖縄県とOCVBが所管し、OCVB受入事業部受入推進課が事務を取り扱う。

2 当事業を実施するに当たり生じた問題については、日本国で定める法律を適用する。

（助成対象期間）

第4条 当事業の助成対象期間は、令和元年9月14日から令和元年12月8日までとする。

（助成対象事業者）

第5条 当事業の助成対象となる事業者（以下、「助成対象事業者」という。）は、沖縄県とOCVBが目指す「世界水準の観光リゾート地形成」に向けて外国人観光客の受入を積極的に行っている沖縄県内に事業所等を置く次の各号のいずれかに該当する事業者とする。

- （1）宿泊事業者
- （2）飲食事業者
- （3）旅行事業者
- （4）小売事業者
- （5）アクティビティ関連事業者
- （6）観光施設運営事業者

- (7) ブライダル事業者
- (8) レンタカー・交通機関関連事業者
- (9) その他、外国人観光客の受入れを行っている民間事業者のうち、県・OCVBが認める観光関連事業者

(助成条件)

第6条 助成対象事業者が助成を受けることができるのは、次の各号の全てに該当する場合のみとする。

- (1) OCVBが別途公募する、「海外における沖縄観光就職フェア2019」への出展による求人活動（以下、「求人活動」という。）であること。
 - (2) 求人活動の行程が、沖縄県内発着であること。
 - (3) 求人活動を行う者が助成対象事業者に所属していること。
- 2 助成金振込口座は、助成対象事業者名義又は請求の権限を委任した事業者名義の金融機関口座で、日本円で振込ができるものとする。

(助成対象経費)

第7条 助成対象となる経費は、求人活動を行った助成対象事業者が要した費用のうち、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 国内線航空運賃
 - (2) 国際線航空運賃及びこれに付帯する費用（燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）、航空保険特別料金及び空港税等）。ただし、付帯する費用については、国内空港の施設使用料を除く。
 - (3) 船舶運賃
 - (4) 2泊以内の宿泊施設利用料金。ただし、沖縄県の規定に基づき1泊あたり12,900円を上限とする。
- 2 前項第1号及び第2号については、次の各号のいずれかを満たしているものとする。
- (1) フルキャリア及びミドルキャリアにおいては、原則、エコミークラスの往復運賃を上限とする。ただし、やむを得ない理由でエコミークラス以外を利用する場合は、理由書を提出すること。
 - (2) LCCにおいては、フルキャリアの普通運賃に一般的に付帯するサービス（手荷物預け、座席指定等）に係る費用を含めた運賃を上限とする。
- 3 為替基準は、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」を採用し、経費の額は、航空運賃、宿泊施設利用料金の領収書が発行された月を「適用月」に充てて算出する。
- 4 航空運賃、船舶運賃、宿泊施設利用料金が支払済であることを確認できる書類の写しを提出できない場合は、助成することはできない。

(助成額)

第8条 当事業による1名あたりの助成額は、第7条で定める助成対象経費を合計した金額の2/3又は下記に示す上限額のうちどちらか低い方とする。また、助成対象者は1回の出展に際し1社2名までとする。

2 助成上限額

釜山・高雄・台北：2万円

バンドン：15万円

(申請書類の提出)

第9条 助成対象事業者は、求人活動実施予定日の10日前までに、次の各号に掲げる書類(以下、「申請書類」という。)をOCVBに提出すること。なお、期限内に申請書類の不備が修正されない又は申請書類が提出されない場合、申請書類を受理しない。

(1) 申請書(様式第1-1号)

(2) 活動計画表(様式第1-2号)

(申請の受理)

第10条 OCVBは、申請書類が適切と認められる場合は、受理通知書(様式第2号)をもって助成対象事業者に通知する。

2 OCVBが発行した受理通知書は交付予定を示すものであり、記載された金額が助成されるものではない。

(申請の変更)

第11条 申請内容を変更する場合は、求人活動実施予定日の5日前までに変更届(様式第3号)を提出すること。

(申請の取下げ)

第12条 受理通知の決定を受けた後、何らかの事情によりやむを得ず申請を取り下げる場合は、申請取下書(様式第4号)を提出すること。なお、一度取り下げた案件を再度申請することは出来ない。

(実施報告書類の提出)

第13条 助成対象事業者は、就職フェア開催日から起算して20日以内に次の各号に掲げる書類(以下、「実施報告書類」という。)を提出すること。なお、期限内に実施報告書類の不備が修正されない又は実施報告書類が提出されない場合、助成金を交付しないことがある。

(1) 実施報告書(様式第5-1号)

(2) 活動報告書(様式第5-2号)

- (3) 航空運賃(船舶運賃含む)及び宿泊施設利用料金が支払済であることを確認できる書類、運賃に係る搭乗券半券又は搭乗証明書の写しをA4版（縦）白紙に貼付したもの。
 - (4) 助成対象者が、当該就職フェアで求人活動を行ったことが分かる写真をA4版（縦）白紙に貼付したもの。
- 2 実施報告書類は、Eメールにて提出後、事務局にて確認し記載事項に不備が無ければ原本を提出する。

（交付の決定）

第14条 OCVBは、提出された実施報告書類が第6条の条件を満たしているか審査し、助成交付金額を決定する。

- 2 OCVBは、助成が適切と判断したものについて、交付決定通知書（様式第6号）をもって助成対象事業者に交付金額を通知する。
- 3 第7条第1項の各号に掲げる費用において、原則役務が国内である場合は課税、国外である場合は不課税とし助成金を交付する。
- 4 OCVBは、助成が適切でないと判断したものについては、助成金の一部又は全部を交付しない。

（助成金の請求及び支払い）

第15条 助成対象事業者は、交付決定通知書に記載された提出期限までに、請求書（様式第7号）に交付額を記入し、OCVBに提出すること。

- 2 OCVBは、第6条第2項に基づき、助成対象事業者が指定した金融機関口座へ円建てで振り込むことにより行うものとする。なお、振込手数料はOCVBの負担とする。

（書類の管理）

第16条 助成の交付を受けた事業者は、助成金にかかる経理を明確にするとともに、関係書類を善良な管理の下に令和2年4月1日から起算して5年間保存しなければならない。

（交付の取消し及び返還）

第17条 OCVBは、助成対象事業者が次の各号のいずれかに該当する場合は、助成金の交付決定を取り消し、既に交付した助成金の全部又は一部を返還させることができる。

- (1) 本要綱の規定に違反したとき、又は助成金申請書等の提出書類に虚偽の記載をしたとき。
- (2) OCVBが助成対象事業者に対し、当事業に係る調査を行ったときに、調査に協力しない、又は調査した内容と申請内容に違いがみられたとき。

（免責事項）

第18条 当事業の履行において、事業者間で発生した問題に対し、OCVBは一切関与しない。

(その他)

第19条 本要綱に定めのない事項については、沖縄県とOCVBが協議して決定する。

(附則)

この要綱は、令和元年7月11日から制定する。

この要綱は、令和元年8月1日から改訂する。